



令和3年度 函館市労務状況調査票

- 函館市内の事業所が対象です。市外の支社・営業所は含めずにご回答ください。
- 調査事項は特に指定のない限り令和3年8月31日現在の状況でお答えください。
- 常用従業員がいない場合、回答は不要です。
- 調査票は、同封の返信用封筒に入れて、令和3年9月30日（木）までに、ポストに投函してください。
- 調査結果は市内事業所の労働条件等を把握し、行政上の基礎資料とする目的以外に使用しません。また、調査により得られた情報、調査票については、調査終了後に責任をもって処分いたします。

お忙しいところ恐縮ですが、重要な基礎資料となりますので、調査の趣旨をご理解いただき、ぜひご協力くださいますようお願い申し上げます。

事業所の概要

1 事業所名		2 電話番号	
		()	
3 所在地		4 担当者	
函館市 町 丁目 番 番地 号			
5 業 種 ※主たる業種を一つだけ選択し、○で囲んでください。			
1	農業、林業	2	漁業
3	鉱業、採石業、砂利採取業	4	建設業
5	製造業	6	電気・ガス・熱供給・水道業
7	情報通信業	8	運輸業、郵便業
9	卸売業・小売業	10	金融業・保険業
11	不動産業、物品賃貸業	12	学術研究、専門・技術サービス業
13	宿泊業、飲食サービス業	14	生活関連サービス業・娯楽業
15	教育・学習支援業	16	医療・福祉
17	複合サービス事業	18	サービス業（他に分類されないもの）
6 従業員数			
1 正規従業員	2 契約・臨時従業員	3 パートタイム従業員	従業員合計
人	人	人	人
※従業員数は、設問1～3の各従業員数の合計とそれぞれ一致します。 ※派遣従業員は含みません。			

1 正規従業員（直接雇用され、雇用期間の定めのない（または定年まで）、フルタイム（常勤）の従業員）

※役員報酬を受けている役員（兼務役員を含む）は除外してください。

(1) 正規従業員数

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計	うち 管理職	うち 障がい者
男性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人	人
							人	人	人

(2) 労働時間・週休2日制

※「事業所の概要 6 従業員数

1 正規従業員」と一致します。

① 1週の所定労働時間

時間 分

② 1ヶ月の平均時間外労働時間

1人当たりの平均的な月間残業時間（過去1年間） 時間 分

③ 週休2日制

週休2日制の実施状況 1 実施している 2 実施していない

② インターンシップ制度を通じた学生の受入れ状況

過去の受入実績 (R元.4.1 ～R2.3.31)	高 校	男性 () 人	女性 () 人
	専門学校 ／短大	男性 () 人	女性 () 人
	大 学	男性 () 人	女性 () 人

※インターンシップ：
企業が大学・短大生，高校生
に対して一定期間職場体験機会
を提供すること。

※新型コロナウイルス感染症
発生以前の状況をご記入
ください。

受入れに関 する意向	1 受け入れ可能	受け入れ 目的	1 新卒者の採用確保
	2 条件次第では受け入れ可能		2 採用後の職場定着・ミスマッチ防止
	3 受け入れ不可		3 自社のPR
			4 学生の教育・地域貢献
			5 その他 ()

※1，2を選択した方は受け入れ目的について，
最も当てはまるものを一つ選択してください。

③ 中途（新規学卒者以外）の採用状況（R2.9.1～R3.8.31までの間に）

中途採用の有無	1 採用した () 人	2 採用しなかった
---------	--------------	-----------

④ 現在の労働力と今後の採用

現在の労働力	1 充足している	2 不足している	3 過剰気味
--------	----------	----------	--------

※2を選択した方は，人材確保の対応策について，当てはまるものを一つ選択してください。

今後の人材確保の対応策	1 正規雇用を増やす
	2 非正規雇用を増やす
	3 人材育成による生産性の向上を図る
	4 多様な潜在人材（シニア，主婦，外国人等）の活用を図る
	5 IT化による生産性の向上を図る
	6 その他 ()

⑤ 正規雇用への転換（R2.9.1～R3.8.31までの間に） ※1を選択した方は，人数をご記入ください。

非正規従業員から 正規従業員への転換 の実績はあります か。	1 あり	→	臨時従業員， 契約社員から	パートタイム 従業員から	派遣従業員 から	合 計
	2 なし（検討予定）					
	3 なし（検討予定なし）					
	4 非正規従業員はいない					
			人	人	人	人

ここからは・・・

契約社員や臨時従業員，パート
タイム従業員を雇用している

はい

いいえ

引き続き「2 契約社員・臨時従業員」
「3 パートタイム従業員」にお答えください

6 ページの「4 育児休業，両立支援，介護休
業制度」にお進みください

2 契約社員・臨時従業員（契約に基づき期間を定めて雇用し，勤務時間が正規従業員と同じ従業員）

(1) 契約社員・臨時従業員数

① 年齢別

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合 計	うち障がい者
男 性	人	人	人	人	人	人	人	人
女 性	人	人	人	人	人	人	人	人
							人	人

※「事業所の概要 6 従業員数 2 契約・臨時従業員」と一致します。

② 雇用契約期間別

3ヶ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年	1年を超え 3年以下	3年超	合 計
人	人	人	人	人	人	人

(2) 賃金（平均日給）について

平均日給	日額	円
------	----	---

※ 月給の場合は日給に換算して記入してください。

〈例：月額180,000円，1月の労働日数21日の場合→180,000円÷21日=8,571円/日〉

※ 時給の場合は日給に換算して記入してください。

〈例：時給900円，1日の労働時間8時間の場合→900円×8時間=7,200円/日〉

(3) 労働条件

① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口頭で結ぶ	3 特に明示していない
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを1つ選んでください。

② 諸制度の実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	退職金	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし	賞与・一時金	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし	定期昇給・ ベースアップ	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし	時間外(超過 勤務)手当	1 あり	2 なし
健康診断	1 あり	2 なし	交通費	1 あり	2 なし

③ 正規従業員への転換

契約社員・臨時従業員から正規従業員に転換する制度は ありますか。	1 制度あり	2 制度なし
-------------------------------------	--------	--------

④ 同一労働同一賃金への対応について

対応状況	1 対応済み	2 対応予定	3 該当しない
------	--------	--------	---------

3 パートタイム従業員（正規従業員より1日、1週または1か月の労働時間が短い従業員（嘱託、アルバイト等を含む。））

(1) 年齢別パートタイム従業員数

性別/年齢	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60歳～	合計	うち 障がい者
男性	人	人	人	人	人	人	人	人
女性	人	人	人	人	人	人	人	人
							※「事業所の概要 6 従業員数 3 パートタイム従業員」と一致します。	人

(2) 労働時間および労働日数

① 1日の労働時間

1日の労働時間(平均)	2時間未満	2時間以上 4時間未満	4時間以上 6時間未満	6時間以上	合計
	人	人	人	人	人

② 1週間の労働日数

1週間の労働日数(平均)	日
--------------	---

(3) 賃金（時間給）について

平均時間給	1時間あたり	円
-------	--------	---

※日給の場合は1時間あたりの時間給に換算して記入してください。

(4) 労働条件

① 仕事内容・労働契約・就業規則について

仕事の内容	1 正規従業員と同じ	2 正規従業員の補助	3 独立した仕事
労働契約	1 文書で結ぶ	2 口頭で結ぶ	3 特に明示していない
就業規則	1 専用の規則がある	2 正規従業員の規則を適用	3 ない

※ 複数該当の場合は最も多くの従業員が該当するものを1つ選んでください。

② 諸制度の実施状況

健康保険	1 あり	2 なし	退職金	1 あり	2 なし
厚生年金	1 あり	2 なし	賞与・一時金	1 あり	2 なし
雇用保険	1 あり	2 なし	定期昇給・ ベースアップ	1 あり	2 なし
労災保険	1 あり	2 なし	時間外(超過 勤務)手当	1 あり	2 なし
健康診断	1 あり	2 なし	交通費	1 あり	2 なし

③ 正規従業員への転換

パートタイム従業員から正規従業員に転換する制度はありますか。	1 制度あり	2 制度なし
--------------------------------	--------	--------

④ 同一労働同一賃金への対応について

対応状況	1 対応済み	2 対応予定	3 該当しない
------	--------	--------	---------

4 育児休業，両立支援，介護休業制度

(1) 育児休業制度について

育児休業制度を	1 就業規則などで定めている	2 特に定めていない	
育児休業中の賃金の取扱い	1 有給	2 一部有給	3 無給
育児休業の取得状況 (R2.9.1～R3.8.31)	男性 () 人	女性 () 人	

(2) 介護休業制度について

介護休業制度を	1 就業規則などで定めている	2 特に定めていない	
介護休業中の賃金の取扱い	1 有給	2 一部有給	3 無給
介護休業の取得状況 (R2.9.1～R3.8.31)	男性 () 人	女性 () 人	

(3) 仕事と子育て・介護の両立支援制度について（複数回答可）

就業規則などで定めている制度はありますか。	1 短時間勤務制度	2 所定外労働の免除
	3 フレックスタイム制度	4 始業・終業時刻の繰上げ，繰下げ
	5 育児・介護サービス経費の支援	6 事業所内託児施設の設置
	7 在宅勤務制度	8 退職者の再雇用制度
	9 子の看護休暇制度	10 介護休暇制度
	11 その他 ()	12 なし

5 その他

(1) 障がい者の雇用について

① 障がい者の雇用状況について

現在，障がい者を雇用していますか。	1 現在雇用している 2 過去に雇用したことはあるが，現在は雇用していない 3 これまで雇用したことはない →1を選択した方は②へ，2,3を選択した方は③へおすすみください
-------------------	---

② 雇用している障がい者について（正規，契約社員，臨時従業員，パートタイム従業員）

現在，雇用している障がい者の人数を障がいの種別ごとに記入してください。	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者	合計
	人	人	人	人

③ 今後の予定について ※1 (1)，2 (1)，3 (1) の障がい者の合計数と一致します。

今後，障がい者を雇用する，または増員する予定がありますか。	1 ある	2 ない	3 検討中
-------------------------------	------	------	-------

④ 障がい者の雇用に係る課題について（複数回答可）

障がい者の雇用にあたり，課題となっている項目を選んでください。	1 会社内に適した仕事がない	2 職場の安全面の配慮が適切にできるか
	3 設備・施設・機器が対応していない	4 従業員が障害特性を理解できるか
	5 採用時に適性，能力を把握できるか	6 その他 ()

⑤ 障がい者の雇用拡大について（複数回答可）

障がい者雇用を促進していくためには，どのようなサポートが必要だと思いますか。	1 外部の支援機関の助言・援助などの支援	2 雇入れの際の助成制度の充実
	3 外部からジョブコーチや介助者などの人的資源の充実	
	4 職場内での人的支援体制の充実	5 雇用継続のための助成制度の充実
	6 雇用事例や障害特性・雇用管理上の留意点に関する情報提供	
	7 その他 ()	

(2) 働き方改革の取り組み内容について（複数回答可）

働き方改革について実施または実施予定の取り組みを選んでください。	1 長時間労働の是正	2 有給休暇消化率の向上
	3 女性活用の促進	4 テレワーク（在宅勤務）の促進
	5 フレックスタイム、短時間勤務制度など勤務体系の多様化	
	6 勤務間インターバルの導入	7 健康経営の推進
	8 従業員の生産性の向上	9 同一労働同一賃金の実現
	10 その他（	）

(3) 外国人の雇用について

① 外国人の雇用状況について

現在、外国人を雇用していますか。	1 雇用している 2 雇用していないが、過去（3年以内）に雇用していたことがある 3 現在雇用しておらず、雇用したこともない → 8ページの③へおすすみください。 （雇用したことがあるが、4年以上前であるものも含む）
------------------	---

※ 1, 2と回答した方はご記入ください。

在留資格	男性	女性	合計	左の主な国籍
専門的・技術的分野の在留資格（教授・医師・料理人・通訳等）	人	人	人	
特定活動（EPA・ワーキングホリデー等）	人	人	人	
技能実習生	人	人	人	
特定技能	人	人	人	
資格外活動（留学）	人	人	人	
身分に基づく在留資格（永住者・日本人の配偶者等）	人	人	人	

※①で1, 2と回答した方にお伺いします。

雇用にあたり、どのように採用しましたか（複数回答可）	1 ハローワークを通じて 2 自社で募集（ホームページ、新聞等） 3 監理団体を通じて（技能実習生の場合） 4 国内の民間職業紹介事業者を通じて 5 その他（
----------------------------	---

② 今後の雇用予定について

今後、3年以内に外国人を雇用する（現在雇用している場合は雇用を継続する）予定はありますか。	1 ある 2 検討中 3 なし → 3を選択した方は8ページの③の3つ目の設問へおすすみください。
---	--

※ 1, 2と回答した方にお伺いします。

外国人を雇用する、または雇用を検討している理由について（複数回答可）	1 日本人のみでは人手が不足するため 2 国籍に関係なく優秀な人材を確保するため 3 外国語の使用によるサービス向上のため 4 専門的知識等を有する人材を確保するため 5 海外への事業進出のため 6 会社の国際化や活性化のため 7 人件費抑制のため 8 その他（
------------------------------------	--

③ 外国人の雇用に係る課題について（複数回答可）

外国人の雇用に あたって、困っ ている点があり ますか。	1 雇用ルール、採用方法がわからない	2 業務内容や労働時間等の配慮
	3 言語、他の従業員とのコミュニケーション	4 仕事以外の生活面でのサポートが多い
	5 能力・業績に応じた報酬・昇級基準	6 費用面での負担が大きい
	7 通勤上の配慮が負担	8 労働意欲や作業態度
	9 宿舍の用意	10 受け入れ手続きが煩雑
	11 受け入れ期間が短い	
	12 相談先がわからない・情報を得る手段がわからない	
	13 その他（	）

上記の点を解決 するために有効 だと考える支援 を選んでくださ い。	1 信頼できる監理団体や人材紹介会社等との相談体制の強化	
	2 雇用ルール、採用方法等の知識習得のためのセミナー開催	
	3 実際に外国人を雇用している企業の参考事例の提供	
	4 実際に外国人を雇用している企業、働いている外国人との交流および意見交換	
	5 外国人の居住に関する情報提供	6 日本語学習の機会充実
	7 市民等との交流事業の実施	8 その他（
		）

※7ページの(3)の②で3と回答した方にお伺いします。

外国人を採用し ない理由につい て選んでくださ い。	1 日本人のみで人手が充足している	2 雇用ルール、採用方法がわからない
	3 言語等のコミュニケーションに不安がある	4 仕事以外の生活面でのサポートが多い
	5 費用面での負担が大きい	6 宿舍の用意が困難
	7 受け入れ手続きが煩雑	8 研修・教育に時間がかかる
	9 多くの場合、在留期間に制限がある	10 外国人に任せられる仕事がない
	11 その他（	）

(4) 雇用問題について（複数回答可）

雇用に関して、貴社が取り 組むべきとお考えの項目を 選んでください。	1 採用ノウハウの向上	2 従業員の定着率の向上
	3 従業員の高齢化	4 企業PR、情報発信力の強化
	5 技能の承継	6 人材育成
	7 正規・非正規の均衡待遇への対応	8 福利厚生の実施
	9 労働時間の短縮・時間外労働の削減	
	10 その他（	）
		11 特になし

(5) その他

雇用対策や労働施策全般についてのご意見・ご提言がありましたら、些細なことでも結構ですので、ご記入ください。

お手数ですが、記入漏れのないようご確認のうえ、同封の返信用封筒（切手不要）に入れて、9月30日（木）までにポストにご投函くださいますようお願いいたします。後日、調査のとりまとめ結果を函館市のホームページで公開いたします。

ご協力ありがとうございました。

ご回答の送り先および本調査に関するお問合せは
〒040-8666 函館市東雲町4番13号 函館市経済部雇用労政課
TEL：0138-21-3309 FAX：0138-27-3350
E-mail：koyo@city.hakodate.hokkaido.jp